

とりぎん

経済動向

鳥取県経済 1月の動き

概況

- 県内の経済活動は、生産活動では前月比で低下し、前年比でも低下した。
個人消費では、新車販売台数が減少し、大型小売店販売額も減少した。
建設関係では、新設住宅着工戸総数が増加し、公共工事請負金額は減少した。
雇用情勢は厳しさが続いている。
- 全国の鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）は、前月比で上昇した。

【生産活動】	鉱工業生産指数は、前月比（季調済）で低下。前年比（原指数）でも低下。 …P. 2
【大口電気使用量】	27ヶ月連続で減少。
【水産業】	漁獲量、漁獲金額ともに減少。 …P. 3
【建設】	公共工事は、件数、請負金額ともに減少。 …P. 4
	生コン出荷高は、10ヶ月連続で増加。 新設住宅着工戸数（総数）は、3ヶ月ぶりで増加。
【個人消費】	新車販売台数は、2ヶ月連続で減少。 …P. 5
	県内3百貨店売上高は、2ヶ月連続で減少。
【雇用情勢】	新規求人人数は5ヶ月連続で増加し、新規求職者数は2ヶ月ぶりで増加。 …P. 6
	新規求人倍率（季調済）は低下。 有効求人倍率（季調済）は低下し4ヶ月連続で0.7倍台。
【企業倒産】	件数・負債総額ともに増加 …P. 6
【経済指標】	…P. 7
【相談ジャーナル】	…P. 10
【教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置について】	…P. 11

生産

【鉱工業生産動向=12月】

■季調済指標（前月比）

生産指標は、食料品・たばこ、電子部品・デバイスなどが低下し、64.9（前月比▲0.5%）と3ヶ月連続で前月を下回った。

出荷指標は、電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品などが低下し、61.1（同▲3.6%）と2ヶ月連続で前月を下回った。

在庫指標は、電気機械、食料品・たばこなどが上昇し、85.5（同+0.4%）と2ヶ月連続で前月を上回った。

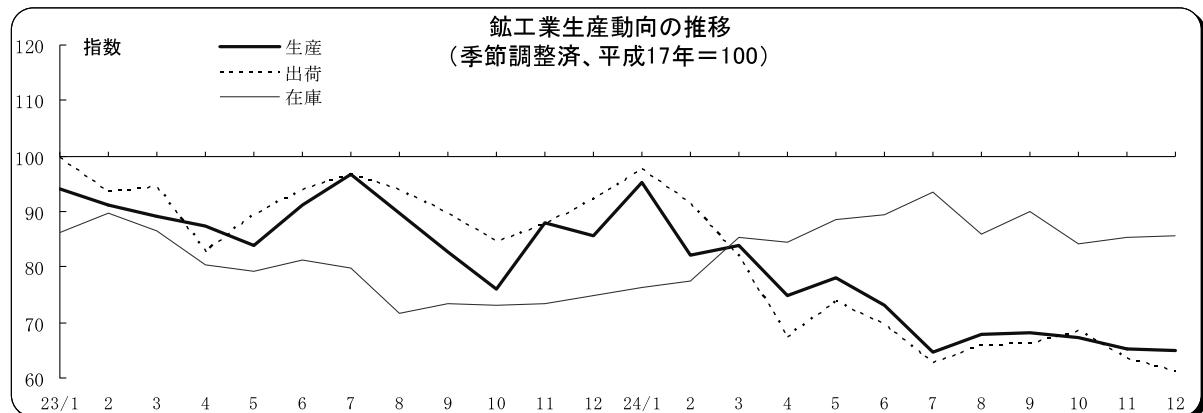
■原指標（前年比）

生産指標は、69.2（前年比▲24.5%）と11ヶ月連続で前年を下回った。

出荷指標は、64.4（同▲33.6%）と10ヶ月連続で前年を下回った。

在庫指標は、86.1（同+16.8%）と9ヶ月連続で前年を上回った。

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。



年	鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数)												全国 鉱工業 生産 17年=
	鉱工業		金屬品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品 デバイス	窯業石	プラスチック製品	パルプ ・紙・紙加工品	織維	食料品 たばこ	
	ウェイト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0	100
指 数 前月比													
20 年	93.9	—	▲ 6.3	▲ 4.4	▲ 25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4 ▲ 3.4
21 年	85.4	—	▲ 9.1	▲ 22.0	▲ 30.4	▲ 6.4	×	▲ 29.9	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 21.6	4.3 ▲ 22.4
22 年	97.5	—	14.2	▲ 14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲ 11.3 16.4
23 年	87.9	—	▲ 10.3	▲ 3.0	▲ 15.1	▲ 19.0	×	▲ 23.0	▲ 10.3	▲ 33.9	3.9	▲ 0.4	13.4 ▲ 2.3
23.12	85.9	▲ 1.4	▲ 8.7	3.1	▲ 1.4	▲ 45.1	×	▲ 23.7	▲ 7.6	▲ 38.3	▲ 1.7	4.2	8.0 ▲ 3.0
24. 1	96.2	12.0	1.1	4.5	6.1	▲ 37.9	×	▲ 20.3	6.3	▲ 35.8	▲ 2.8	1.8	12.6 ▲ 1.6
2	89.4	▲ 7.1	▲ 3.7	21.8	▲ 21.2	▲ 36.1	×	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 38.8	▲ 2.7	7.7	▲ 0.1 1.5
3	84.9	▲ 5.0	▲ 9.0	▲ 4.9	10.1	▲ 39.5	×	▲ 16.2	1.9	▲ 19.8	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 7.2 14.2
4	74.9	▲ 11.8	▲ 13.9	10.1	▲ 7.4	▲ 49.1	×	▲ 10.2	▲ 42.3	▲ 11.8	▲ 11.2	9.2	▲ 1.2 12.9
5	78.0	4.1	▲ 8.6	18.2	7.3	▲ 40.5	×	▲ 23.4	▲ 37.9	▲ 3.2	▲ 7.8	9.5	8.9 6.0
6	73.2	▲ 6.2	▲ 18.6	▲ 3.9	▲ 7.8	▲ 41.7	×	▲ 14.6	▲ 36.7	4.4	▲ 5.7	1.6	▲ 10.2 ▲ 1.5
7	64.7	▲ 11.6	▲ 28.9	▲ 3.5	▲ 20.2	▲ 37.0	×	▲ 19.1	▲ 40.8	7.0	1.5	3.5	▲ 8.0 ▲ 0.8
8	68.0	5.1	▲ 26.7	▲ 4.8	▲ 10.3	▲ 20.5	×	▲ 25.6	▲ 45.1	12.2	▲ 17.6	▲ 0.3	▲ 3.0 ▲ 4.6
9	68.3	0.4	▲ 17.9	▲ 2.1	▲ 3.1	8.0	×	▲ 16.6	▲ 37.2	17.1	▲ 1.3	4.0	6.8 ▲ 8.1
10	67.4	▲ 1.3	▲ 9.3	▲ 18.6	▲ 3.9	▲ 8.0	×	▲ 9.7	▲ 26.3	22.9	▲ 12.0	4.9	11.1 ▲ 4.5
11	65.2	▲ 3.3	▲ 25.2	▲ 7.1	▲ 51.5	▲ 16.3	×	▲ 6.7	▲ 31.7	14.5	2.1	2.1	6.2 ▲ 5.5
12	64.9	▲ 0.5	▲ 24.5	3.9	▲ 31.1	▲ 4.3	×	▲ 25.4	▲ 27.8	6.8	▲ 9.2	6.5	0.3 ▲ 7.9
24年12月の指標(季調済)	64.9	—	—	74.6	67.5	53.8	×	53.0	32.2	57.7	90.1	81.3	92.5 88.8

*pは速報値、rは修正値

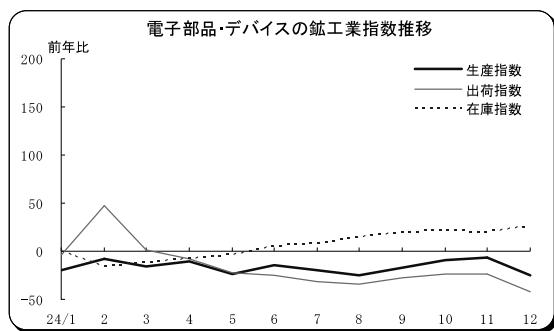
生産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は23ヶ月連続で低下～

電子部品・デバイスの生産動向(12月)は、半導体素子、液晶素子、電子・通信機器用部分品などが低下した。

区分	原指数	前年同月比	
生産指数	53.9	▲25.4%	23ヶ月連続
出荷指数	79.5	▲42.1%	9ヶ月連続
在庫指数	72.4	+25.9%	7ヶ月連続

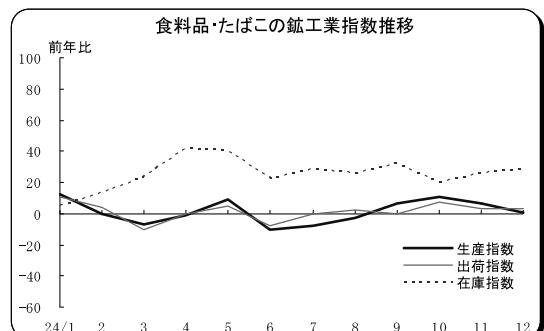


【食料品・たばこ】

～生産指数は4ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産動向(12月)は、惣菜、その他の食料品などが上昇した。

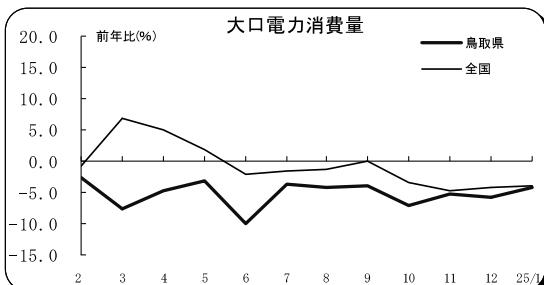
区分	原指数	前年同月比	
生産指数	105.1	+0.3%	4ヶ月連続
出荷指数	55.2	+3.2%	4ヶ月連続
在庫指数	131.9	+28.2%	22ヶ月連続



【大口電力消費量】～27ヶ月連続で減少～

1月の大口電力使用量は、前年比▲4.3%と27ヶ月連続で前年を下回った。

- ◆産業別電力消費量 機械 (前年比▲ 6.2%)
- 鉄鋼 (同▲ 8.7%)
- パルプ・紙(同▲ 7.0%)
- ◆全国の使用量は、全ての主要業種において減少し同▲3.9%と8ヶ月連続で前年を下回った。



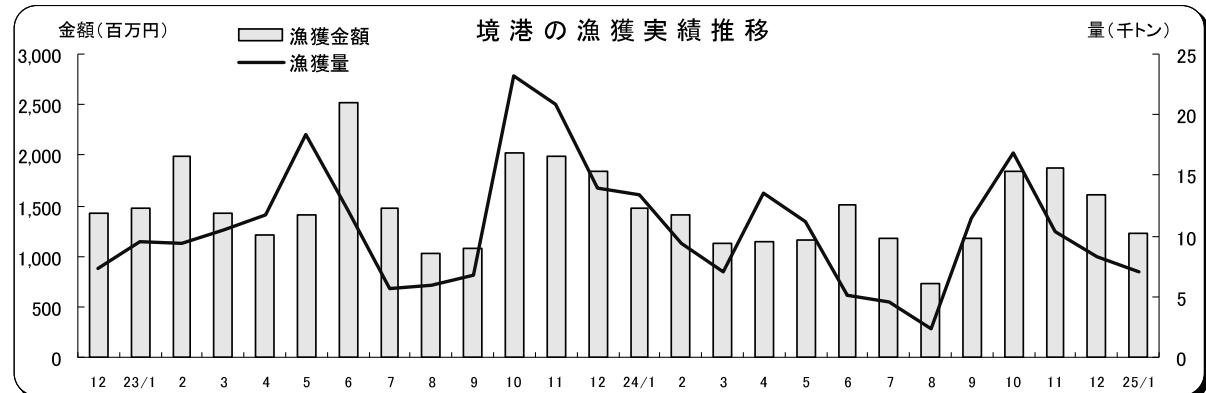
【水産業】～漁獲量、漁獲金額ともに減少～

境港の1月の漁獲量は7,032トン（前年比▲50.0%）と、漁獲金額は12億33百万円（同▲16.4%）と共に4ヶ月連続で前年を下回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
ウルメイワシ	63トン	26.0%	4ヶ月ぶり	アジ	1,858トン	52.4%	2ヶ月連続
イカ	448トン	1444.8%	2ヶ月連続	サバ	3,145トン	61.0%	4ヶ月連続

※マイワシは漁獲実績なく、前年実績もなかった。



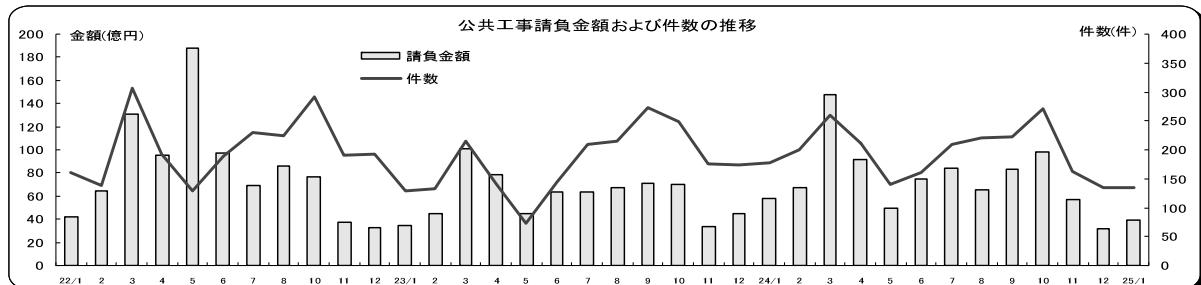
建設

【公共工事】～件数、請負金額ともに減少～

1月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が39億00百万円（前年比▲33.0%）と2ヶ月連続で前年を下回った。件数は135件（同▲23.7%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は13億49百万
《2億円以上の主な大型工事》

発注者名	工事名称	工事場所
中国四国防衛局	美保通信所(24)局舎新設電気工事他	境港市
米子市	米子市公会堂耐震補強及び大規模改修電気設備工事他	米子市



円（同▲4.6%）、県は13億29百万円（同▲5.8%）、市町村は8億05百万円（同▲59.4%）とそれぞれ前年を下回った。

公共工事請負金額(平成24年4月～平成25年1月累計) (単位=億円、%)

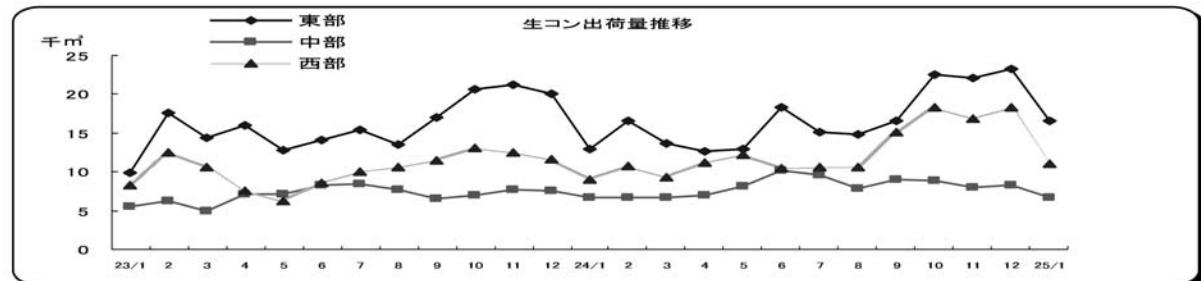
発注者別	前年同期比	地区別		工種別		前年同期比		
		東部	西部	前年同期比	前年同期比			
国	158.1	34.6	東部	271.0	18.7	土木建築	455.6	15.6
独立行政法人等	8.2	▲45.6	八頭	34.1	▲32.3	ガス	126.8	11.9
鳥取県	258.5	3.9	中部	109.9	7.1	電気	46.1	45.0
市町村	204.4	11.0	西部	224.5	26.8	管	21.2	▲16.7
その他	46.9	55.0	日野	36.5	▲2.7	測調設	19.2	▲21.0
合計	676.1	13.5				その他	7.3	4.6

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

【生コン出荷量】 ~10ヶ月連続で増加~

1月の県内の生コン出荷量（鳥取県生コンクリート工業組合まとめ）は、34,267m³と10ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、東部は4ヶ月連続で、西部は10ヶ月連続で前年を上回り、中部は9ヶ月ぶりで前年を下回った。



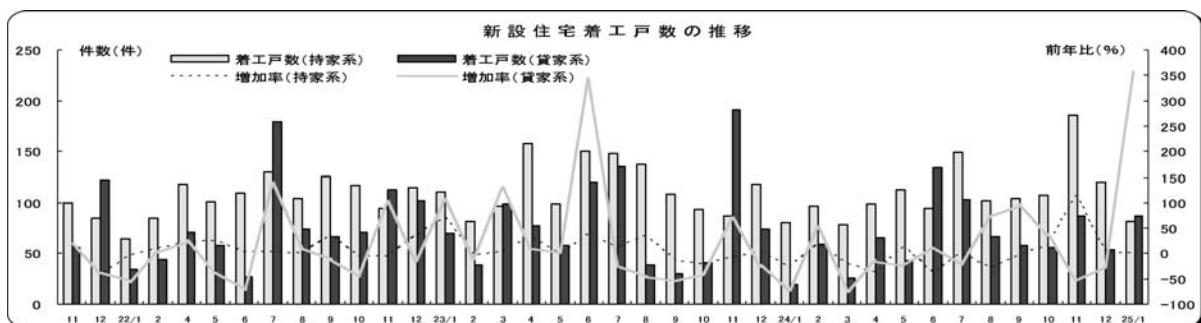
【住宅着工】～総数は3ヶ月ぶりで増加～

1月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が169戸（前年比+69.0%）と3ヶ月ぶりで前年を上回った。

用途別では、持家は75戸（同+1.4%）と4ヶ月連続で、貸家(給与住宅含む)は87戸(同+357.9%)と3ヶ月ぶりで上回った。分譲住宅は7戸(同±0.0%)と前年と同数だった。

地区別では、持家系は鳥取市、倉吉市、郡部で前年を下回った。貸家系は全ての地区で前年を上回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成25年1月)						(単位=戸、%)			
	総 数	前 年 同月比	持 家	前 年 同月比	分 住	譲 宅	前 年 同月比	貸家系	前 年 同月比
合 計	169	69.0	75	1.4	7	—	87	357.9	
鳥取市	38	▲15.6	25	▲21.9	3	▲50.0	10	42.9	
米子市	47	80.8	24	84.6	4	300.0	19	58.3	
倉吉市	28	366.7	4	▲33.3	0	—	24	—	
境港市	32	540.0	10	100.0	0	—	22	—	
郡 部	24	33.3	12	▲33.3	0	—	12	—	



消 費

【百貨店売上】 ~2ヶ月連続で減少~

1月の県内3百貨店の売上高は、15億94百万円（前年比▲0.9%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

上回った品目	雑貨(2ヶ月ぶり)、家庭用品(3ヶ月連続) 食堂・喫茶(6ヶ月連続)
下回った品目	衣料品(2ヶ月連続)、身回品(3ヶ月ぶり) 食料品(2ヶ月連続)、その他(2ヶ月ぶり)

◆参考

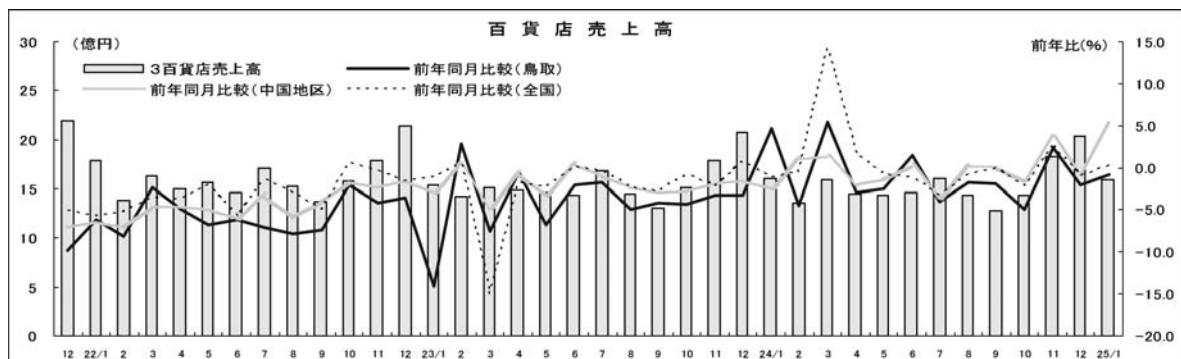
全国の売上高	前年比+0.3%と2ヶ月ぶりで前年を上回った。
中国地区の売上高	前年比+5.2%と2ヶ月ぶりで前年を上回った。

百貨店売上高

(単位=百万円、%)

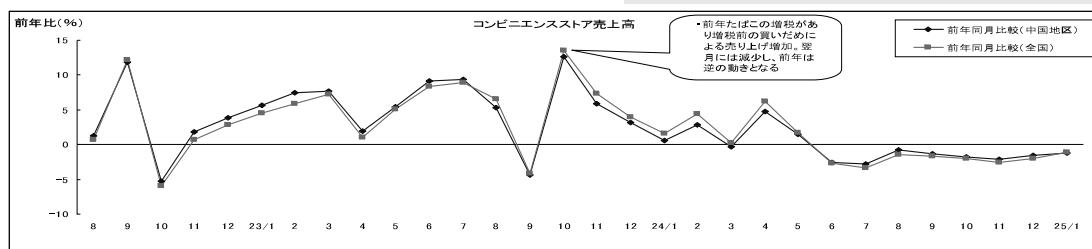
	25年 1月	前年 同月比
合計	1,594	▲0.9
衣料品	725	▲2.4
身回品	134	▲0.6
雑貨	240	2.8
家庭用品	103	6.5
食料品	338	▲2.2
食堂・喫茶	38	3.0
サービス他	16	▲11.6

注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

1月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比▲1.2%と8ヶ月連続で前年を下回った。全国の売上高も、前年比▲1.1%と8ヶ月連続で前年を下回った。…都道府県ごとの集計は行われていません



【自動車販売】 ~2ヶ月連続で減少~

1月の新車販売台数(軽自動車を含む)は、1,757台(前年比▲10.9%)と2ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車は251台(同+4.1%)と7ヶ月連続で上回った。

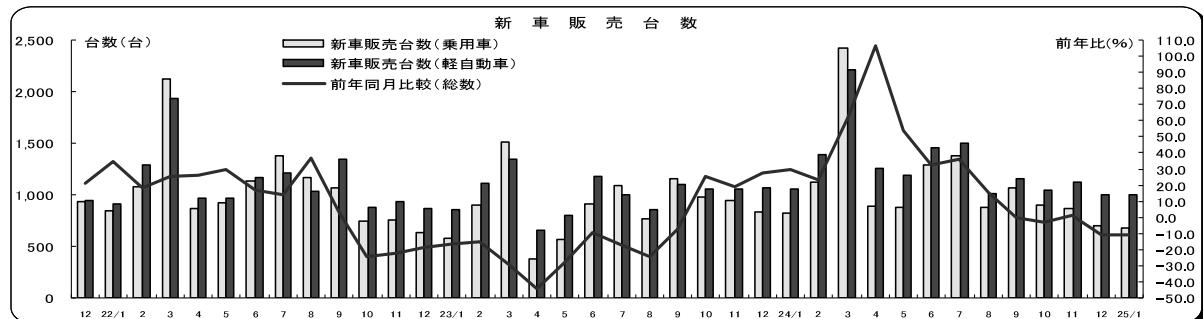
上回った車種	バス	2ヶ月ぶり
下回った車種	普通乗用車	5ヶ月連続
	小型乗用車	2ヶ月連続
	貨物車	2ヶ月ぶり
	軽自動車	2ヶ月連続

自動車販売台数

(単位=台、%)

	25年 1月	前年 同月比
新車合計	1,757	▲10.9
乗用車	679	▲17.6
普通車	297	▲15.1
小型車	382	▲19.4
貨物車等	75	▲19.4
バス	1	-
軽自動車	1,002	▲4.9
中古登録車	251	4.1

資料 = 烏取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は4ヶ月連続で0.7倍台～

1月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人件数は4,442人（前年比+13.8%）と5ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は4,160人（同+21.7%）と2ヶ月ぶりで前年を上回った。新規求人倍率（季調済）は1.06倍と前月(1.29倍)を0.23倍下回った。有効求人倍率（季調済）は0.70倍と前月(0.72倍)を0.02倍下回り、4ヶ月連続で0.7倍台となった。

◆新規求人件数・一般・2,462人（+400人・+19.2%）

増加した業種	増加数	増加率
医療・福祉	142人	33.6%
運輸・郵便業	37人	33.0%
減少した業種	減少数	減少率
卸・小売業	14人	4.6%
公務・その他	24人	15.1%

◆パート・1,980人（+140人・+7.6%）

増加した業種	増加数	増加率
宿泊・飲食業	89人	31.6%
医療・福祉	43人	17.9%
減少した業種	減少数	減少率
生活関連・娯楽	25人	23.4%
不動産・物品販賣業	7人	31.8%

◆雇用保険受給者実人員・3,139人（▲8.4%）

2ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況(1月、休業対象)

131事業所、2,192人（▲1,088人・▲33.2%）

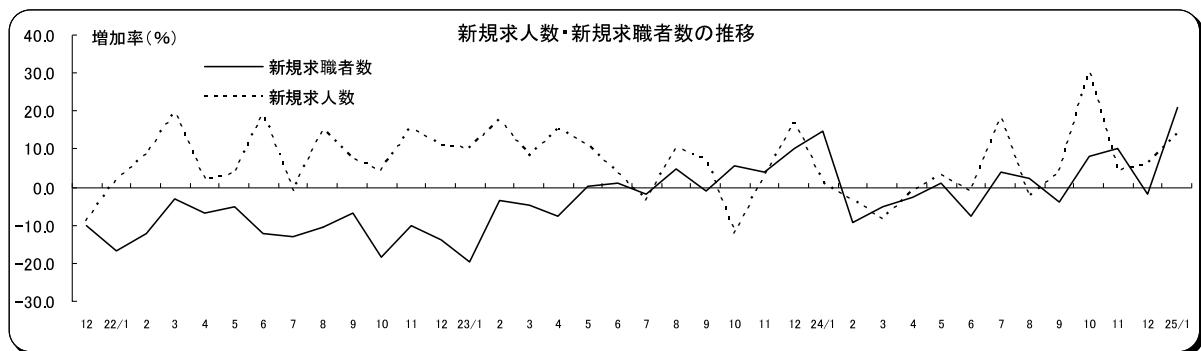
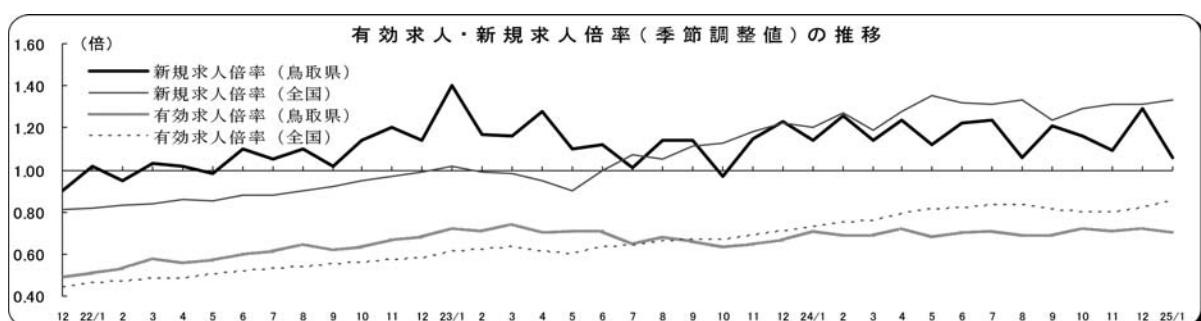
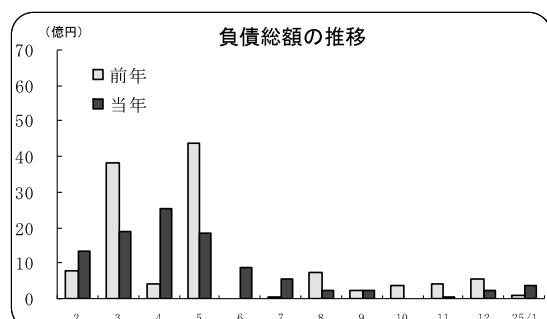
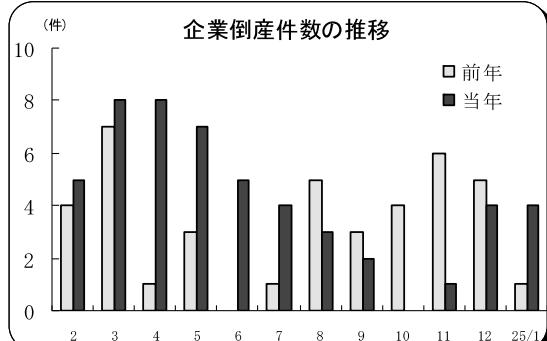
企 業 倒 産

～件数、負債総額ともに増加～

1月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調、負債総額1千万円以上）は、4件(前年同月比+3件)で負債総額は375百万円(同+295百万円)だった。

大型倒産(1億円以上)は2件だった。

地 域	件 数	金額(百万円)
東 部	2	160
中 部	—	—
西 部	2	215



国 内 経 済 指 標

	実質国内総生産(季調済)	機械受注額(船舶・電力を除く民需)	建設工事受注(50社)	所定外労働時間(製造業)	全百貨店販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル直物終値	基準割引率および基準貸付金利	長期プライムレート	
						輸出	輸入			実施日	利率
年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比		億円	円/ドル		年月日	年%	
21年	▲ 2.4	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.6	▲ 10.1	541,706	514,994	92.13	3. 7. 1	5.50	22. 9.10 1.45
22年	2.3	7.0	▲ 5.2	31.7	▲ 3.0	673,996	607,650	81.51	3.11.14	5.00	22.10. 8 1.30
23年			7.1	▲ 0.9	▲ 2.3	608,068	624,120	77.57	3.12.30	4.50	22.11.10 1.40
24年			4.3	▲ 0.2		637,480	706,389	80.09	4. 4. 1	3.75	22.12.10 1.60
24. 1		5.8	24.6	▲ 0.7	0.9	45,105	59,919	76.30	4. 7.27	3.25	23. 1.12 1.50
2	(1-3)	8.9	▲ 1.8	2.0	▲ 0.5	54,384	54,130	80.49	5. 2. 4	2.50	23. 2.10 1.65
3	1.5	3.1	▲ 0.3	3.9	14.2	62,037	62,908	82.17	5. 9.21	1.75	23. 3.10 1.60
4		9.1	16.2	15.2	1.6	55,660	60,899	80.74	7. 4.14	1.00	23. 4. 8 1.70
5	(4-6)	▲ 7.1	▲ 0.9	11.3	▲ 0.9	52,332	61,435	78.81	7. 9. 8	0.50	23. 5.10 1.55
6	▲ 0.2	▲ 8.8	4.6	2.4	▲ 1.2	56,430	55,827	79.61	13. 1. 4	0.50	23. 6.10 1.50
7		▲ 1.9	8.0	▲ 0.3	▲ 3.3	53,133	58,307	78.28	13. 2.13	0.35	23. 8.10 1.35
8	(7-9)	▲ 5.6	8.7	▲ 2.8	▲ 0.9	50,459	58,000	78.46	13. 3. 1	0.25	23. 9. 9 1.40
9	▲ 0.9	▲ 7.6	3.6	▲ 6.6	▲ 0.0	53,598	59,183	77.58	13. 9.19	0.10	24. 3. 9 1.35
10		▲ 4.6	▲ 13.8	▲ 9.5	▲ 2.2	51,500	56,990	79.73	18. 7.14	0.40	24. 5.10 1.30
11	(10-12)	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 7.9	2.5	49,839	59,373	82.63	19. 2.21	0.75	24. 7.10 1.25
12	0.0	1.4	4.8	▲ 9.8	▲ 1.0	53,003	59,418	86.32	20.10.31	0.50	24.11. 9 1.20
25. 1		▲ 12.5	▲ 3.7	▲ 6.7	0.3	47,992	64,286	90.92	20.12.19	0.30	25. 2. 8 1.15
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省			日本銀行			みずほコーポレート銀行

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推計世帯数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量			公共工事保証実績			
			先行指	一致指	遅行指	総数	前年比	大口電力	前年比	件数	請負金額	前年比
単位	人	世帯	%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
21年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23年	585,475	213,183				3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲27.4
24年	581,870	231,641				3,780.1	▲ 1.8	825.7	▲ 5.3	2,369	91,031	26.9
24. 1	584,933	213,357	69.4	67.5	65.9	363.8	▲ 3.4	67.7	▲ 4.9	177	5,823	68.3
2	584,624	213,324	71.5	69.5	63.7	357.6	▲ 2.3	66.1	▲ 2.5	200	6,709	50.9
3	584,243	213,295	71.8	57.2	66.8	344.2	3.3	69.4	▲ 7.6	260	14,798	46.8
4	582,325	212,575	68.3	54.8	r 71.2	314.3	▲ 6.1	64.8	▲ 4.7	212	9,172	16.4
5	582,787	213,592	68.3	61.3	r 69.7	271.6	▲ 4.6	64.3	▲ 3.1	141	4,938	10.0
6	582,618	213,832	67.2	51.0	69.0	272.2	▲ 3.6	68.2	▲ 9.9	160	7,523	18.1
7	582,422	213,853	68.0	54.0	r 70.8	293.3	▲ 8.2	77.0	▲ 3.8	209	8,396	32.0
8	582,203	213,612	65.9	50.3	r 75.9	345.6	3.0	74.0	▲ 4.2	220	6,576	▲ 2.5
9	582,062	213,651	70.0	54.2	r 78.4	339.9	0.4	72.8	▲ 3.9	223	8,347	17.7
10	581,870	213,641	68.1	58.8	74.3	279.5	▲ 4.7	69.0	▲ 7.1	271	9,854	41.0
11	581,790	213,736	71.2	57.0	75.5	281.2	2.1	65.5	▲ 5.3	162	5,710	70.0
12	581,597	213,770	69.7	57.0	79.1	316.9	2.4	66.9	▲ 5.7	134	3,185	▲28.8
25. 1	581,294	213,705				363.4	▲ 0.1	64.8	▲ 4.3	135	3,900	▲33.0
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支社			西日本建設業保証(株)			

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	出荷指數 (注1)	在庫指數 (注1)	新 設 住 宅 着 工					百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)		
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (賃与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社 (既存店)	
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
21 年	▲11.6	▲ 5.4	2,076	▲29.7	1,155	▲31.8	921	▲26.9	20,515	▲11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	▲ 5.1	▲ 9.0	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9	18,658	▲ 4.1	39,372	▲10.7
24 年	▲20.9	16.8	2,101	▲11.2	1,330	▲ 4.7	771	▲20.5	18,496	▲ 0.9	42,407	7.7
24. 1	▲ 0.6	▲11.5	100	▲44.4	81	▲26.4	19	▲72.9	1,609	4.7	4,060	0.9
2	3.7	▲13.5	156	28.9	97	18.3	59	51.3	1,357	▲ 4.5	3,143	▲ 6.7
3	▲15.4	▲ 1.4	104	▲46.9	78	▲19.6	26	▲73.7	1,588	5.4	3,270	▲ 1.2
4	▲16.5	5.3	164	▲30.2	99	▲37.5	65	▲15.6	1,450	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8
5	▲18.6	9.1	156	▲ 0.6	113	14.1	43	▲25.9	1,426	▲ 2.5	3,471	0.6
6	▲24.9	10.9	228	▲15.6	94	▲37.3	134	11.7	1,458	1.5	3,337	▲ 4.3
7	▲32.9	18.1	252	▲11.0	149	0.7	103	▲23.7	1,610	▲ 4.0	3,494	▲ 5.2
8	▲32.2	19.8	169	▲ 7.7	102	▲29.2	67	71.8	1,426	▲ 1.8	3,989	1.5
9	▲26.3	22.3	162	17.4	104	▲ 3.7	58	93.3	1,283	▲ 1.9	3,296	▲ 1.4
10	▲17.7	16.0	163	21.6	107	15.1	56	36.6	1,435	▲ 5.0	3,203	▲ 3.8
11	▲29.1	18.3	273	▲ 1.8	186	113.8	87	▲54.5	1,829	2.4	3,338	▲ 2.9
12	▲33.6	16.8	174	▲ 9.4	120	1.7	54	▲27.0	2,026	▲ 2.0	4,431	7.8
25. 1			169	69.0	82	1.2	87	357.9	1,594	▲ 0.9	3,488	▲14.1
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売			中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指數		
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)	22年=100	%	
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	91.3	▲ 4.8
23 年	10,624	▲16.5	12,085	▲10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.16	0.69	89.5	▲ 1.8
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲ 0.2	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	13.9
24. 1	824	41.8	1,054	22.4	241	10.6	99.8	0.4	1.14	0.71	96.8	1.8
2	1,121	24.4	1,387	24.3	318	▲ 8.4	99.9	0.5	1.26	0.69	102.4	4.5
3	2,422	60.2	2,210	64.6	549	▲ 3.7	100.2	0.6	1.14	0.69	102.3	3.4
4	891	133.2	1,253	91.6	388	▲21.6	100.5	0.8	1.24	0.72	104.5	5.3
5	875	53.5	1,191	48.5	350	▲ 7.4	100.3	0.3	1.12	0.68	104.0	5.1
6	1,288	40.8	1,458	24.3	364	▲ 1.6	99.8	▲ 0.1	1.22	0.70	104.5	5.6
7	1,382	26.6	1,499	49.3	391	26.5	99.7	▲ 0.3	1.24	0.71	105.1	6.7
8	881	15.2	1,007	18.1	378	10.2	99.9	▲ 0.2	1.06	0.69	104.5	6.1
9	1,067	▲ 7.4	1,152	4.7	335	0.0	100.1	0.1	1.21	0.69	104.4	6.1
10	898	▲ 8.1	1,050	▲ 0.8	339	2.4	100.0	0.2	1.16	0.72	104.2	8.5
11	868	▲ 8.2	1,125	6.3	351	7.0	99.9	0.1	1.09	0.71	104.1	6.2
12	703	▲15.4	1,002	▲ 5.6	370	3.1	99.5	0.2	1.32	0.72	103.6	9.1
25. 1	679	▲17.6	1,002	▲ 4.9	251	4.1	99.6	▲ 0.2	1.06	0.70		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会					鳥取県統計課	鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課			

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単位	勤労者世帯消費支出		常用労働者1人平均月間現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績(境税関支署管内)(注2)				境港漁獲実績			
	(注1)	前年比	前年比	輸出	前年比	輸入	前年比	数量	前年比	金額	前年比	
単位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	トノ	%	百万円	%
21年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲46.4	32,975	▲44.6	119,072	11.1	16,526	▲20.7
22年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23年	269,493	▲ 5.8	270,327	▲ 6.0	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,948	24.8	19,447	26.6
24年	276,867	2.7	279,015	3.2	49,695	▲15.3	41,951	▲13.8	114,258	▲22.8	16,262	▲16.4
24. 1	274,473	▲21.1	245,604	2.8	3,509	▲24.4	3,881	1.1	13,408	41.6	1,474	▲ 0.2
2	293,350	11.1	246,403	1.2	3,422	▲33.2	3,561	7.7	9,433	0.6	1,408	▲29.4
3	368,691	40.6	249,228	1.8	4,275	▲24.0	3,518	▲26.2	7,036	▲33.2	1,128	▲20.8
4	331,957	18.8	251,849	▲ 0.5	4,449	▲23.9	3,146	▲20.9	13,550	15.6	1,143	▲ 0.5
5	253,103	7.1	244,650	0.5	3,795	▲13.8	4,111	10.1	11,166	▲39.2	1,167	▲17.1
6	248,074	5.9	426,156	5.9	4,709	▲10.2	3,245	▲14.5	5,170	▲57.4	1,515	▲39.8
7	254,079	4.0	408,922	▲ 2.0	4,283	▲19.5	3,755	▲ 9.0	4,575	▲19.0	1,176	▲20.0
8	252,229	▲ 6.6	255,405	▲ 1.0	3,971	▲11.5	3,058	▲38.3	2,300	▲61.5	735	▲28.6
9	231,072	▲15.9	243,226	▲ 1.2	4,184	▲ 3.4	3,087	▲ 8.6	11,415	68.2	1,179	10.1
10	267,621	▲ 0.2	244,894	▲ 1.0	4,565	▲ 3.4	4,243	12.0	16,916	▲27.1	1,845	▲ 8.9
11	248,069	▲ 0.5	244,639	0.2	4,110	▲ 1.9	2,574	▲21.7	10,408	▲50.0	1,877	▲ 5.3
12	299,682	▲ 1.2	245,699	0.4	4,423	23.3	3,772	▲28.3	8,221	▲40.8	1,612	▲12.3
25. 1	272,553	▲ 0.7			3,758	7.1	4,072	4.9	7,032	▲50.0	1,233	▲16.4
調査機関	総務省統計局	鳥取県統計課			境税関支署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不渡手形				企業倒産			
	預金	前年比	貸出金	前年比	枚数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
	億円	%	億円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
21年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲40.0	661	▲41.1	63	▲20.3	20,064	▲31.2
22年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲49.3	328	▲51.8	32	▲49.2	8,365	▲58.3
23年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
24年	20,707	0.0	10,999	▲ 0.8	449	▲31.9	276	▲59.6	48	4.3	9,383	▲32.5
24. 1	20,305	2.7	11,022	▲ 1.1	66	▲ 9.6	64	▲ 5.8	1	▲66.7	80	▲95.9
2	20,342	2.8	11,038	▲ 1.4	73	23.7	47	24.3	5	25.0	1,330	66.3
3	20,542	3.5	11,227	0.2	57	▲26.0	36	▲69.6	8	14.3	1,866	▲51.2
4	20,682	2.3	10,965	▲ 0.4	78	81.4	52	16.6	8	700.0	2,546	536.5
5	20,605	1.0	10,871	▲ 1.4	47	▲42.7	15	▲80.7	7	33.3	1,829	▲58.1
6	21,335	1.3	10,902	▲ 1.1	6	▲80.0	6	▲71.1	5	—	877	—
7	20,837	▲ 0.2	10,896	▲ 1.3	36	▲23.4	15	▲59.6	4	300.0	554	1008.0
8	20,876	0.4	10,958	▲ 0.5	9	▲92.0	3	▲98.2	3	▲40.0	247	▲67.3
9	20,680	0.7	11,111	0.1	14	▲64.1	6	▲84.7	2	▲71.4	225	▲79.7
10	20,450	0.6	10,972	▲ 0.5	29	▲29.3	11	▲76.1	0	—	0	—
11	20,815	1.3	11,007	0.2	21	▲54.3	14	▲63.6	1	▲83.3	40	▲90.0
12	21,018	1.5	11,021	▲ 0.6	13	44.4	7	52.4	4	▲20.0	244	▲56.1
25. 1	20,523	1.1	10,990	▲ 0.3	18	▲72.7	16	▲74.3	4	300.0	375	368.8
調査機関	鳥取県銀行協会				県内(3市)手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

相談ジャーナル

ローン名義の変更について

Q 父が単独でローンを組んでいた家について父の収入が少なくなったため、収入の多い私にローンを組み替えることにしました。課税上の問題があるかどうか教えてください。

A 所有権のない物件についてローンを引き受けることは贈与の問題が発生することになります。

あなたに家を贈与する見返りにあなたがローンを引き受ける場合、これは「負担付贈与」ということになります。家の時価からローン負担額を控除した価額が贈与税の課税の対象となり、その価額が贈与税の基礎控除である110万円以下であれば原則として課税問題は生じません。

また、お父さんとあなたが連帯債務者となり、家の名義を共有する場合も同様です。

なお、ローンおよび家の名義をお父さんのままにして返済資金をあなたがお父さんに贈与する場合には、贈与した各年において贈与額が110万円以下であれば原則として贈与税の課税関係は生じません。

※ 贈与税とは直接関係はありませんが不動産を取得した場合、不動産取得税がかかります。原則、相続による取得以外は、課税されます。

- ・土地（宅地）・・・固定資産台帳価額×1/2×3%
- ・宅地・・・・・・〃 ×3%

なお、新築した住宅の場合1200万円の控除があります。

不動産の取得と所得税の確定申告について

Q 土地や建物を購入した場合、税務署への所得税の申告が必要かどうか教えてください。

A 土地や建物を売却した人は、譲渡所得を計算し、原則として取得税の確定申告が必要となります。購入した人は、そのことをもって確定申告をする必要はありません。

また、税務署からは不動産の取得に関連して資金出所等のお尋ね文書が届くことがあります。不動産を取得したからといって何か税務署に届出書等を出す必要もありません。

なお、土地建物の登記に関連して、不動産取得税や固定資産税が課税されることになりますが、これらは市役所等から通知がありますので、それから納税することになります。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル25.2～

『教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置』について

平成25年度税制改正大綱が国会で審議されています。中でもこの4月1日から対象とされる「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」が気になるところです。今後の審議が注目されますが、現在の具体的な内容は次のとおりです。

1. 制度の概要

受贈者（30歳未満の子や孫に限る）の教育資金に充てるために、その直系尊属（父母、祖父母）が金銭等を拠出し、金融機関（銀行、信託会社、信託銀行及び金融商品取引業者）に信託等をした場合には、信託受益権の価額または拠出された金銭等のうち受贈者1人につき1500万円（学校等以外に支払われる金銭については500万円を限度）までの金額に相当する部分の価額については、平成25年4月1日から平成27年12月31日までの間に拠出されるものに限り、贈与税を課さないこととされます。

（注）教育資金とは、文部科学大臣が定める次の金銭をいうものとされます。

- ①学校等に支払われる入学金その他の金銭
- ②学校等以外の者に支払われる金銭のうち一定のもの

2. 申告

受贈者は、特例の適用を受けようとする旨等を記載した「教育資金非課税申告書（仮称）」を金融機関を経由し、受贈者の納税地の所轄税務署長に提出しなければならないこととされます。

3. 払出しの確認等

受贈者は、払い出した金銭を教育資金の支払に充てたことを証する書類を金融機関に提出しなければならないこととされます。

金融機関は、提出された書類により払い出された金銭が教育資金に充てられたことを確認し、その確認した金額を記録するとともに、当該書類及び記録を受贈者が30歳に達した日の翌年3月15日後6年を経過する日まで保存しなければならないこととされます。

4. 終了時

- ①受贈者が30歳に達した場合

- イ、調書の提出

金融機関は、特例の適用を受けて信託等がされた金銭等の合計額（以下「非課税拠出額」という。）及び契約期間中に教育資金として払い出した金額の合計額（以下「教育資金支出額」という。）その他の事項を記載した調書を受贈者の納税地の所轄税務署長に提出しなければならないこととされます。

- ロ、残額の扱い

非課税拠出額から教育資金支出額を控除した残額については、受贈者が30歳に達した日に贈与があったものとして贈与税が課税されます。

②受贈者が死亡した場合

イ、調書の提出

金融機関は、受贈者の死亡を把握した場合には、その旨を記載した調書を受贈者の納税地の所轄税務署長に提出しなければならないこととされます。

ロ、残金の扱い

非課税拠出額から教育資金支出額を控除した残額については、贈与税は課されません。

《現行制度》

相続税法では、「扶養義務者間において生活費又は教育費に充てるために贈与により取得した財産のうち通常必要と認められるもの」は、贈与税は非課税とされています(相法21の3①二)。

この規定は生活費、教育費という日常生活での最低限必要な費用を扶養義務者相互間で負担した場合に、これらの者の関係からみてこれを課税対象にするのは国民感情からして、適当ではないことにより設けられています。

祖父母と孫との間には相互に扶養義務があり、祖父母が孫の教育費を負担した場合には、この規定により贈与税は課税されません。

扶養義務者相互間の教育費で、贈与税が非課税される場合の留意点は次のとおりです。

1. 教育費とは、被扶養者の教育上通常必要と認められる学資、教材費、文具費等をいいます。なお義務教育費だけに限りません(相基通21の3-4)。
2. 教育費で贈与税が非課税とされるものは、必要な都度、直接、教育費の費用に充てるため贈与により取得した財産をいいます。

したがって、教育費名義で取得した財産を定期預金など預貯金としたり株式の購入資金に充てた場合等は、贈与税の課税対象になります(相基通21の3-5)。

3. 教育費として「通常必要と認められるもの」とは、被扶養者の需要と扶養者の資力その他一切の事情を勘案して、社会通念上適当と認められる範囲の財産をいいます(相基通21の3-6)。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル25.2～

鳥取銀行では税務相談の他にも、お客様のご相談にお応えできるようさまざまな商品ラインナップをご用意しております。次頁では先月も掲載いたしました『とりぎんアグリビジネスローン』のご紹介を行っています。この商品は農業生産者の方、農業を営む法人の方々にご利用いただけるものです。

ご興味のおありの方は、最寄の鳥取銀行の窓口へお問合せください。

農業事業者向け融資 「とりぎんアグリビジネスローン」

原則 無担保で最長7年、6,250万円までご利用いただけます。

生産者、畜産業者など、幅広い農業事業者の皆さんにご利用いただけます。

稻作、畑作、野菜、施設野菜、果樹、花き、きのこ、酪農、肉用牛、養豚、養鶏 など

ご利用いただける方	次の条件を全て満たす農業を営む法人または個人事業主 a. 以下のいずれかに該当する方 【a】認定農業者（農業経営基盤強化促進法第12条に基づく市町村の認定） 【b】直近1年間における農業粗収益が200万円以上（法人の場合は売上1,000万円以上）の方 【c】直近1年間における農業所得が総所得（法人の場合は売上）の過半を占める方 b. 業歴3年以上で3期連続の決算を行っていること c. 所得税、法人税の滞納がない方 d. 日本政策金融公庫の審査において承諾が得られる方
ご融資金額	1事業者あたり100万円以上6,250万円以内（10万円単位）
お使いみち	農業の経営に必要な運転資金および設備資金（借換不可）
ご融資形式	証書貸付
ご融資利率	当行所定の金利（変動金利）
ご融資期間	1年以上7年以内（据置期間1年以内）
ご返済方法	元金均等返済（利息先取）で、年4回返済（2、5、8、11月の各25日）もしくは年2回返済（2、8月の各25日、または5、11月の各25日）のいずれか
担保	原則不要
保証人	法人：代表者 個人事業主：原則不要
その他	繰上返済は原則不可。やむを得ず行う場合、違約金が発生する場合があります。

- 審査の結果、ご希望に添いかねる場合がございますのでご了承ください。
●商品の詳細につきましてはお近くの「とりぎん」窓口へお問い合わせください。

平成24年10月1日現在

経済日誌

‘13年2月

鳥取県内

- 1日 鳥取市は、鳥取砂丘の砂の美術館第5期展示が県内にもたらした経済波及効果が、過去最高の116億5千万円となったと発表した。第4期の6割増。宿泊を伴う県外客が多かったことなどが影響した。
- 12日 昨年3月に各界の第一線で活躍する著名人・文化人が鳥取市内に集まって講義やシンポジウムを行った「エンジン01文化戦略会議オープンカレッジin鳥取」の成果を継承する「エンジン02鳥取(仮称)」が今年8月24、25日に同市内で開催されることが分かった。今回は「食」がテーマとなる。
- 13日 南部町は、公設民営の特別養護老人ホーム「ゆうらく」(同町落合)を来年3月末までを目途に、地元の社会福祉法人「伯耆の国」に無償譲渡する計画を明らかにした。施設は2003年に事業費22億円で完成したもの。
- 14日 鳥取県は、2013年度当初予算案を発表した。一般会計の総額は3305億円で12年度当初予算に比べて0.1%増。実質的な地方交付税が減額となる中、基金の取崩、事業見直しにより財源を捻出。雇用、経済や原子力安全対策など、直面する課題への対応に重点を置いた。
- 米子市は、市庁舎などの市施設の屋上・屋根を太陽光発電施設の設置場所として、民間に有償で貸し出す方針を明らかにした。県内の自治体では初の取り組みで、公募にて5月に事業者選定、8月に稼動を目指す。使用料収入は年間100万円以上を見込み、住宅用太陽光発電施設導入補助金に充てるとしている。
- 15日 鳥取市は、2013年度当初予算案を発表した。一般会計の総額は858億1千万円で12年度当初予算に比べ2.6%減。本年度2月補正予算案25億7500万円と合わせた総額は883億8500万円となり、前倒し分を含めた実質予算としては04年の市町村合併以降最大規模となる。
- 22日 鳥取県は、2012年の1年間に県人口が3639人減ったとする人口移動調査結果を公表した。今年1月1日現在の推計人口は58万1294人。07年10月に60万人、10年4月に59万人をそれぞれ割っており、58万人を割れば74年以前の人口規模に戻る。ピークは85年から88年の61万6千人。
- 26日 境港市の境漁港は、マイワシなどの水揚げが約1580㌧に上り、市役所に今年初めての大量旗が掲げられた。日量千㌧を超えたのは昨年11月26日以来3ヶ月ぶり。朝から12隻の巻き網漁船がイワシ、アジ、サバなどを次々と水揚げし、漁港は活気づいた。
- 27日 学校の制服、体操服を製造するトンボ(岡山県)は、生産体制の強化として倉吉市秋喜の西倉吉工業団地に新工場を建設するとした。2014年7月に操業開始し正社員約50名の地元採用を予定している。4月にトンボと県、倉吉市の間で進出協定に調印する。

国内・海外

- 5日 トヨタ自動車は、2013年3月期連結業績(米国会計基準)の予想を上方修正し、本業の儲けを示す営業利益を従来の1兆500億円から1兆1500億円に引き上げた。外国為替市場で円安基調が続き、輸出の採算改善などで利益が膨らむと予想したため。日銀の白川総裁は、安倍首相との会談で4月8日の任期切れを待たず、2人の副総裁が任期切れを迎える3月19日に辞職する意向を伝えた。
- 6日 東京株式市場の日経平均株価(225種)は、終値で前日比416円83銭高の1万1463円75銭と、2010年4月につけたリーマンショック後の最高値を更新した。為替相場が1㌦=94円台近辺への円安進行を好感した買い注文が優勢となり幅広い銘柄が上昇した。また、20日には世界的な景気回復への期待感が高まったことから1万1468円28銭と08年9月29日以来4年5ヶ月ぶりの高値水準となった。
- 7日 内閣府は、12年12月の景気動向指数(05年=100)が景気の現状を示す一致指数で前月比2.5㌽上昇し92.7となり9ヶ月ぶりに改善したと発表した。日本経済は12年3月が景気の山で、4月から後退局面に入ったとされるが、11月には底を打ち後退局面が終わったとの見方が広がった。
- 11日 ニューヨーク外国為替市場の円相場は、米財務次官が安倍政権の経済政策を支持したことで、一時1㌦=94円46銭まで円が売られ、約2年9ヶ月ぶりの水準となった。
- 14日 日銀は、金融政策決定会合で国内の景気判断を「下げ止まりつつある」とし、前月の弱めから引き上げた。上方修正は2ヶ月連続。追加金融支援は全員一致で見送った。
- 内閣府は、2012年10月～12月期の国内総生産(GDP、季節調整値)速報値が、物価変動を除いた実質で前期比0.1%減、年率換算で0.4%減となり3四半期(9ヶ月)連続のマイナス成長となったと発表した。しかし、減少幅は縮小し、景気底入れの兆しあらわれた。
- 資源エネルギー庁は、12日時点のレギュラーガソリンの全国平均小売価格は、1㍑当たり前週(4日)比2円10銭高の153円80銭と10週連続で上昇。厳しい寒さで灯油も11週連続で値上がりし、家計や企業活動への負担が増している。
- 20日 財務省は、1月の貿易統計(速報・通関ベース)で輸出から輸入を差し引いた貿易収支が1兆6294億円の赤字だったと発表した。赤字額は前年同月に比べて10.0%拡大し、単月での赤字額が比較可能な1979年1月以来最大となった。
- 28日 政府は、経済財政諮問会議を開き、2013年度の国と地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス)の赤字額が33兆9千億円となり、名目のGDP比で6.9%に達するとの試算を提示した。昨年8月時点の試算(25兆4千億円、5.2%)からの大幅悪化。



古紙配合率100%再生紙を使用しています



発行 鳥取銀行ふるさと振興部
くらしと経営相談所

⑧680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220